



2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月14日

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 行正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 庄田 政義 (TEL) 052-362-6351
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 2022年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績 (2021年2月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	12,933	△2.8	575	△2.9	655	△0.8	474	8.8
2021年1月期	13,308	12.3	593	0.4	660	4.2	435	△9.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	694.01	—	6.3	6.4	4.5
2021年1月期	654.87	—	6.1	6.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年1月期 一百万円 2021年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	10,556	7,868	74.5	11,466.03
2021年1月期	10,074	7,298	72.4	10,967.58

(参考) 自己資本 2022年1月期 7,868百万円 2021年1月期 7,298百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	1,148	△129	△109	2,982
2021年1月期	△419	△706	△169	2,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	66	15.3	0.9
2022年1月期	—	0.00	—	100.00	100.00	68	14.5	0.9
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		13.1	

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	13.8	675	14.7	750	12.6	525	9.7	765.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	819,600 株	2021年1月期	819,600 株
② 期末自己株式数	2022年1月期	133,326 株	2021年1月期	154,126 株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	683,026 株	2021年1月期	665,474 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析をご覧ください。

・当社は2022年3月16日に本社(名古屋市中川区)にて機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(追加情報)	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況の中で、持ち直しの動きが見られております。感染対策に万全を期し、経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直しされていく事が期待されています。ただし、感染症の影響や供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスクに十分留意する必要があります。また、海外の地政学的リスクや金融市場の変動等の影響も注意する必要があります。

建設業界におきましては、個人消費の持ち直し、設備投資の持ち直しに足踏みがみられ、住宅建設は横ばい状態となり、公共投資については高水準にあるものの、このところ弱含んでいるなど、不透明感が継続されておりまだ予断を許さない状況にあります。

このような状況のなかで、当社は経営理念である「働いて良かったといえる職場づくり」「社会に存在価値のある職場づくり」を基本方針とし、新型コロナウイルス感染症への対応を優先しつつ、営業種目を多く持った専門工事のデパートとして幅広く社会のニーズに応えられる強みを生かし、売上高目標達成に向け全社を挙げて取り組んでまいりました。

具体的には、営業活動のアクションプランをもとに、特殊土木工事等事業では、当社主体で設立した協会による工法の普及と受注、設備投資をおこなった建設機械の有効活用により都市再開発関連となる地中障害物撤去工事、地中連続土留壁工事など、基礎工事専門職の特徴を活かしたPR活動を行い受注拡大を目指してまいりました。住宅関連工事業では、個人消費・住宅建設の持ち直しに合わせ良質な安全工事で確実な受注を目指し、また、太陽光発電設備築造やマンション建築等の新規受注に注力し、着実な営業展開をおこなってまいりました。しかしながら、大型工事の着工延期などが受注・売上高に影響することとなりました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、129億33百万円（前年同期比2.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は5億75百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は6億55百万円（前年同期比0.8%減）、当期純利益は4億74百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当事業年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は65億26百万円（前年同期比16.0%減）となり、セグメント利益は4億40百万円（前年同期比44.6%減）となりました。

住宅関連工事業における当事業年度の完成工事高は48億3百万円（前年同期比13.8%増）となり、セグメント利益は89百万円（前年同期はセグメント損失1億84百万円）となりました。

建築事業における当事業年度の完成工事高は15億53百万円（前年同期比25.5%増）となり、セグメント利益は21百万円（前年同期はセグメント損失42百万円）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は6百万円（前年同期比80.1%減）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は43百万円（前年同期比0.5%増）となり、セグメント利益は23百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
特殊土木工事等事業	6,526	△16.0
住宅関連工事業	4,803	13.8
建築事業	1,553	25.5
機械製造販売等事業	6	△80.1
再生可能エネルギー等事業	43	0.5
合計	12,933	△2.8

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度における総資産の期末残高は、前事業年度と比べ4億81百万円増加し、105億56百万円となりました。流動資産は前事業年度と比べ6億81百万円増加し、69億97百万円となりました。また固定資産は前事業年度と比べ1億99百万円減少し35億58百万円となりました。負債は前事業年度と比べ88百万円減少し、26億87百万円となりました。純資産は前事業年度と比べ5億70百万円増加し78億68百万円となりました。なお、自己資本比率は74.5%(前事業年度末72.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ9億11百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は29億82百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得た資金は、11億48百万円(前事業年度は4億19百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億29百万円(前事業年度は7億6百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億9百万円(前事業年度は1億69百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出、配当金の支払い及び自己株式売却による収入によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
自己資本比率	69.7	75.2	68.6	72.4	74.5
時価ベースの自己資本比率	50.1	47.5	53.6	31.8	31.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△27.2	5.8	23.8	△50.0	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△247.3	744.2	833.1	△118.8	311.2

指標の算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2 キャッシュフローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍の情勢は一進一退の状況が続くと予想され、不透明な状況となっております。二年目となる防災・減災・国土強靱化のための五か年加速化対策など政府建設投資は前期並みの発注が見込まれています。激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策や予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策など、多くの対策計画に当社はあらゆる技術で社会貢献したいと考えております。また、カーボンニュートラルに向けて太陽光発電、風力発電、地中熱発電など環境に配慮した工事に注力してまいります。

発足後1年経過した研究開発室は、ほぼ完成に近い技術や開発にまだ数年かかる工法があります。お客様と共同開発を行った新工法が民間企業様から採用されるなど、着実に成果としてあらわれておりますので今後とも力を入れてまいります。

今期よりSDGsへの取組みを強化するため、環境部と開発部を統合し環境開発部へと改めました。持続可能な開発目標に向かって経営資源を集中する事により効率的な活動を行ってまいります。

発足後5年を迎える建築事業部はマンション建設工事など堅調に推移しております。今後は建築物の老朽化対策としてリフォームや耐震補強なども視野に入れて行きたいと考えております。

売上高150億円達成に向けて職域の力を結束させると共に、働いて良かったといえる職場づくり、社会に存在価値のある職場づくりを目指してまいります。

2022年1月期の見通しといたしましては、売上高は、150億円(前期比13.8%増)、営業利益は、6億75百万円(前期比14.7%増)、経常利益は、7億50百万円(前期比12.6%増)、当期純利益は、5億25百万円(前期比9.7%増)を収益認識基準による会計処理の変更を鑑みて見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483,039	3,284,092
受取手形	163,645	155,171
電子記録債権	208,244	342,257
完成工事未収入金	3,078,502	2,598,465
売掛金	28,421	4,690
有価証券	-	180,619
未成工事支出金	270,682	316,882
原材料及び貯蔵品	22,330	41,314
前渡金	39,771	43,322
前払費用	29,136	25,318
その他	26,655	6,225
貸倒引当金	△33,900	△710
流動資産合計	6,316,529	6,997,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	453,007	445,199
減価償却累計額	△356,756	△355,944
建物(純額)	96,250	89,254
構築物	114,046	134,534
減価償却累計額	△74,575	△77,343
構築物(純額)	39,470	57,190
機械及び装置	5,784,616	5,886,250
減価償却累計額	△4,610,076	△5,012,463
機械及び装置(純額)	1,174,539	873,787
車両運搬具	34,487	34,142
減価償却累計額	△28,109	△31,035
車両運搬具(純額)	6,377	3,107
工具、器具及び備品	37,810	41,400
減価償却累計額	△34,569	△36,772
工具、器具及び備品(純額)	3,241	4,628
土地	932,109	919,513
リース資産	107,200	78,400
減価償却累計額	△65,186	△32,113
リース資産(純額)	42,013	46,286
有形固定資産合計	2,294,002	1,993,767
無形固定資産		
ソフトウェア	6,882	8,178
特許権	4,937	3,740
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	16,427	16,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,012,637	1,110,231
出資金	120	130
関係会社長期貸付金	76,400	-
破産更生債権等	14,725	12,500
長期前払費用	13,629	12,193
投資不動産（純額）	175,690	171,720
会員権	53,044	53,044
保険積立金	128,320	132,456
繰延税金資産	73,298	76,032
その他	31,702	30,942
貸倒引当金	△131,970	△51,064
投資その他の資産合計	1,447,599	1,548,187
固定資産合計	3,758,028	3,558,481
資産合計	10,074,557	10,556,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	715,781	711,317
工事未払金	783,612	900,873
買掛金	19	203
1年内返済予定の長期借入金	92,765	55,862
リース債務	16,782	13,540
未払金	19,887	39,861
未払費用	117,125	86,994
未払法人税等	170,809	25,549
未払消費税等	10,092	102,153
未成工事受入金	204,835	179,396
預り金	63,860	37,308
前受収益	752	-
工事損失引当金	-	3,500
完成工事補償引当金	42,110	37,564
賞与引当金	41,399	45,063
設備関係支払手形	22,132	4,508
流動負債合計	2,301,965	2,243,696
固定負債		
長期借入金	55,862	-
リース債務	44,189	57,130
退職給付引当金	255,398	283,512
役員退職慰労引当金	114,510	98,960
資産除去債務	3,990	3,990
固定負債合計	473,950	443,592
負債合計	2,775,915	2,687,289

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	56,737
資本剰余金合計	377,686	397,437
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,304	11,304
特別償却積立金	35,782	16,201
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	3,521,680	3,948,739
利益剰余金合計	6,912,842	7,320,320
自己株式	△587,286	△508,029
株主資本合計	7,159,542	7,666,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,100	202,812
評価・換算差額等合計	139,100	202,812
純資産合計	7,298,642	7,868,841
負債純資産合計	10,074,557	10,556,130

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
売上高		
完成工事高	13,232,270	12,883,695
兼業事業売上高	75,822	50,206
売上高合計	13,308,092	12,933,901
売上原価		
完成工事原価	11,770,834	11,456,127
兼業事業売上原価	49,326	26,059
売上原価合計	11,820,161	11,482,187
売上総利益		
完成工事総利益	1,461,435	1,427,568
兼業事業総利益	26,495	24,146
売上総利益合計	1,487,931	1,451,714
販売費及び一般管理費		
役員報酬	82,018	88,501
従業員給料手当	348,129	345,645
賞与引当金繰入額	7,791	11,728
退職金	99	-
退職給付費用	5,508	12,818
役員退職慰労引当金繰入額	11,600	9,700
法定福利費	60,740	61,858
福利厚生費	43,270	35,168
修繕維持費	5,321	1,414
事務用品費	25,060	28,699
通信交通費	32,882	34,065
動力用水光熱費	6,586	6,725
広告宣伝費	17,307	14,135
貸倒引当金繰入額	33,180	△33,506
交際費	10,937	10,939
寄付金	528	3,651
地代家賃	47,556	48,258
減価償却費	10,043	8,808
租税公課	34,015	32,180
研究開発費	21,668	58,792
保険料	3,294	3,321
雑費	87,038	92,911
販売費及び一般管理費合計	894,578	875,818
営業利益	593,353	575,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業外収益		
受取利息	4,860	3,773
受取配当金	19,660	21,057
保険解約返戻金	-	25,977
受取賃貸料	15,470	13,164
受取保険金	94,998	1,001
生命保険配当金	6,740	6,051
物品売却益	1,972	3,510
特許関連収入	7,600	-
雑収入	8,707	17,868
営業外収益合計	160,012	92,405
営業外費用		
支払利息	3,875	3,535
貸倒引当金繰入額	78,679	-
賃貸費用	9,192	7,592
雑損失	1,173	1,873
営業外費用合計	92,920	13,001
経常利益	660,444	655,299
特別利益		
固定資産売却益	2,699	1,799
投資有価証券売却益	92,390	-
特別利益合計	95,090	1,799
特別損失		
固定資産除売却損	136	8,243
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,400	-
関係会社株式評価損	49,439	-
抱合せ株式消滅差損	-	10,105
特別損失合計	50,976	18,349
税引前当期純利益	704,558	638,750
法人税、住民税及び事業税	302,440	180,670
法人税等調整額	△33,677	△15,945
法人税等合計	268,762	164,724
当期純利益	435,796	474,025

製造原価明細書

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,918,941	16.3	1,725,347	15.1
II 労務費		560,505	4.7	504,492	4.4
(うち労務外注費)		(552,468)	(4.7)	(498,215)	(4.3)
III 外注費		6,117,560	52.0	5,947,374	51.9
IV 経費		3,173,826	27.0	3,278,912	28.6
(うち人件費)		(1,066,163)	(9.1)	(1,105,119)	(9.6)
計		11,770,834	100.0	11,456,127	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,448	33.3	5,303	20.4
II 労務費		8,475	17.2	334	1.3
III 経費		24,402	49.5	20,422	78.4
計		49,326	100.0	26,059	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	55,364	3,230,000	3,132,849	6,543,593
当期変動額										
剰余金の配当									△66,547	△66,547
当期純利益									435,796	435,796
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△19,581	—	388,830	369,249
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△587,286	6,790,293	242,766	242,766	7,033,059
当期変動額					
剰余金の配当		△66,547			△66,547
当期純利益		435,796			435,796
特別償却積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			△103,665	△103,665	△103,665
当期変動額合計	—	369,249	△103,665	△103,665	265,583
当期末残高	△587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	35,782	3,230,000	3,521,680	6,912,842
当期変動額										
剰余金の配当									△66,547	△66,547
当期純利益									474,025	474,025
自己株式の処分			19,751	19,751						
特別償却積立金の取崩							△19,581		19,581	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	19,751	19,751	—	—	△19,581	—	427,059	407,478
当期末残高	456,300	340,700	56,737	397,437	114,075	11,304	16,201	3,230,000	3,948,739	7,320,320

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△587,286	7,159,542	139,100	139,100	7,298,642
当期変動額					
剰余金の配当		△66,547			△66,547
当期純利益		474,025			474,025
自己株式の処分	79,256	99,008			99,008
特別償却積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,712	63,712	63,712
当期変動額合計	79,256	506,486	63,712	63,712	570,198
当期末残高	△508,029	7,666,028	202,812	202,812	7,868,841

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	704,558	638,750
減価償却費	320,403	387,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	113,259	△114,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,224	3,663
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,583	28,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,600	△15,550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,395	3,500
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	42,110	△4,546
受取利息及び受取配当金	△24,521	△24,830
支払利息	3,875	3,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92,390	-
固定資産除却損	136	114
固定資産売却損益 (△は益)	△2,699	6,328
関係会社株式評価損	49,439	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	16,157
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,117	378,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	189,952	△51,264
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	2,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	△414,166	112,981
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△89,228	△25,439
その他	△12,143	95,269
小計	△110,518	1,440,254
利息及び配当金の受取額	30,599	31,565
利息の支払額	△3,527	△3,690
法人税等の支払額	△335,711	△319,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,157	1,148,317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△662,000	△502,000
定期預金の払戻による収入	662,000	612,000
有形固定資産の取得による支出	△817,200	△70,317
有形固定資産の売却による収入	18,320	3,793
無形固定資産の取得による支出	△2,905	△2,400
投資有価証券の取得による支出	△5,848	△208,111
投資有価証券の売却による収入	117,513	-
投資不動産の賃貸による収入	13,800	12,100
投資不動産の賃貸による支出	△3,644	△2,834
貸付けによる支出	△20,000	△20,000
貸付金の回収による収入	8,599	23,771
保険積立金の解約による収入	-	36,692
その他	△14,962	△12,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706,327	△129,394

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△87,211	△123,280
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	-	99,008
リース債務の返済による支出	△16,166	△18,557
配当金の支払額	△66,543	△66,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△169,924	△109,242
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295,410	911,052
現金及び現金同等物の期首残高	3,366,449	2,071,039
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,071,039	2,982,092

(5) 財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。四半期報告書提出日現在においては、当四半期末の固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合は当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	建築事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	
売上高						
外部顧客への売上高	7,773,079	4,221,795	1,237,395	32,244	43,577	13,308,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,773,079	4,221,795	1,237,395	32,244	43,577	13,308,092
セグメント利益又は損失(△)	794,952	△184,316	△42,981	4,823	20,875	593,353

(注) セグメント利益又は損失の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	建築事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,526,522	4,803,922	1,553,250	6,414	43,791	12,933,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,526,522	4,803,922	1,553,250	6,414	43,791	12,933,901
セグメント利益	440,198	89,791	21,881	469	23,554	575,896

(注) セグメント利益の合計は損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

当事業年度より、従来「住宅関連工事事業」に含まれていた「建築事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「住宅関連工事事業」に含まれていた「太陽光設備関連の建設」の事業について事業区分の見直しにより「特殊土木工事等事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	10,967.58円	11,466.03円
1株当たり当期純利益	654.87円	694.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益(千円)	435,796	474,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,796	474,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	665	683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	7,773,079	58.4	6,526,522	50.5	△1,246,556	△16.0
住宅関連工事	4,221,795	31.7	4,803,922	37.1	582,127	13.8
建築	1,237,395	9.3	1,553,250	12.0	315,854	25.5
機械製造販売等	32,244	0.3	6,414	0.1	△25,829	△80.1
再生可能エネルギー等	43,577	0.3	43,791	0.3	213	0.5
合計	13,308,092	100.0	12,933,901	100.0	△374,191	△2.8

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	7,576,078	59.8	6,388,506	50.6	△1,187,572	△15.7
住宅関連工事	3,931,856	31.0	4,854,946	38.5	923,090	23.5
建築	1,124,169	8.9	1,363,108	10.8	238,938	21.3
機械製造販売等	31,322	0.3	9,625	0.1	△21,697	△69.3
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	12,663,426	100.0	12,616,186	100.0	△47,240	△0.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,480,375	69.3	2,342,358	70.8	△138,016	△5.6
住宅関連工事	222,006	6.2	273,031	8.3	51,024	23.0
建築	878,970	24.5	688,828	20.8	△190,142	△21.6
機械製造販売等	—	—	3,211	0.1	3,211	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	3,581,352	100.0	3,307,428	100.0	△273,923	△7.6

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。